



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)高橋 亮平 (TEL) 043(274)5536
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月8日 配当支払開始予定日 平成27年8月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	14,064	5.7	3,304	1.1	3,504	6.4	2,252	20.2
26年5月期	13,306	2.3	3,268	21.2	3,293	19.3	1,873	8.6
(注) 包括利益	27年5月期 2,379百万円(20.3%)		26年5月期 1,977百万円(8.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	207 19	206 49	20.6	27.5	23.5
26年5月期	172 56	172 19	19.9	30.2	24.6
(参考) 持分法投資損益	27年5月期 -百万円		26年5月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	13,583	11,868	86.7	1,081 93
26年5月期	11,891	10,090	84.9	928 63
(参考) 自己資本	27年5月期 11,782百万円		26年5月期 10,090百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	2,846	△953	△686	6,529
26年5月期	3,085	△344	△645	5,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	-	25 00	-	35 00	60 00	651	34.8	6.9
27年5月期	-	30 00	-	70 00	100 00	1,089	48.3	9.9
28年5月期(予想)	-	35 00	-	35 00	70 00		31.8	

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	9.4	1,700	10.9	1,700	1.8	1,100	0.6	101.00
通期	14,800	5.2	3,600	8.9	3,600	2.7	2,400	6.6	220.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	11,844,000株	26年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	953,900株	26年5月期	977,900株
③ 期中平均株式数	27年5月期	10,871,331株	26年5月期	10,857,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	13,859	6.0	3,300	1.0	3,462	6.2	2,225	23.1
26年5月期	13,069	2.8	3,267	23.2	3,260	20.5	1,807	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	204 68	203 99
26年5月期	166 50	166 15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年5月期	13,625		11,264		82.0	1,026 42		
26年5月期	11,979		9,640		80.5	887 18		

(参考) 自己資本 27年5月期 11,177百万円 26年5月期 9,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「73億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の3年目として、下記項目に取り組んできました。

<1> 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当期の連結売上高は14,064百万円と、前期比5.7%の増収となりました。航海気象で顧客が拡大したうえ、荷動きが好調に推移したことで交通気象は前期比11.9%の増収となり、BtoB市場全体では、前期比10.3%増収の7,971百万円となりました。気象への社会的関心の高まりを受け有料会員数が増加し、モバイル・インターネットが前期比3.1%の増収となり、BtoS市場全体では前期比0.2%増収の6,092百万円となりました。

利益については、増収に伴いサービス体制とインフラを強化したため営業利益は3,304百万円と前期比1.1%の増益となり、経常利益は為替差益もあり3,504百万円と前期比6.4%増益となりました。当期は特別損失が少なく、当期純利益は2,252百万円と前期比20.2%の増益となりました。

②市場別の状況

当連結会計年度における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらを SRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	190	5,361	5,551	238	5,974	6,212	11.9
交通気象以外	32	1,644	1,676	41	1,717	1,759	4.9
BtoB市場	222	7,006	7,228	279	7,691	7,971	10.3
モバイル・インターネット	120	3,348	3,468	30	3,545	3,575	3.1
その他メディア	595	2,014	2,609	546	1,970	2,516	△3.6
BtoS市場	715	5,362	6,077	577	5,515	6,092	0.2
合計	937	12,368	13,306	856	13,207	14,064	5.7

(注)交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。当連結会計年度より、海上気象を交通気象以外から交通気象に変更しております。なお、前連結会計年度の交通気象には、海上気象が241百万円含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	889	9,873	10,762	782	10,136	10,919	1.5
欧州	-	1,321	1,321	4	1,605	1,609	21.8
アジア・豪州	47	892	940	69	1,121	1,191	26.7
米州	-	282	282	-	343	343	21.8
合計	937	12,368	13,306	856	13,207	14,064	5.7

＜BtoB（企業・法人）市場＞

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。

当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。当期は海運市場で荷動きが好調に推移しました。海運会社の最適運航に対する取り組みは変わらず、当社のOSRを採用する航海が増加しました。当社は、運航支援サービスをより安定的に供給するために、2014年10月にマニラオペレーションセンターを開設しました。

航空気象では、ヘリコプター動態管理システム「FOSTER-copilot」の採用が進み、全国45機のドクターヘリのうち37機に採用されました。道路気象では、ドライバー向けに安全情報を提供する拠点を拡大しています。鉄道気象では、国内で運転規制情報を鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用が進みました。海上気象では、港湾管理のほか内航船向けの動静管理サービスが拡大しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比11.9%増収となり、BtoB市場全体の売上高は前期比10.3%増収の7,971百万円となりました。なお、第29期から海上気象を交通気象以外から交通気象に変更しました。売上高伸び率につきましては、第28期の海上気象を交通気象に組み替えたうえで算出しています。

<BtoS（個人・分衆）市場>

台風、ゲリラ雷雨、火山等の自然災害を受け、気象に対する社会的関心が高まり、BtoS市場では有料会員数が増加しました。さらに、通信キャリアとの連携を通じて気象コンテンツ利用を活発化しました。サポーター参加型コンテンツの「ゲリラ雷雨防衛隊」は市場に定着しました。さらに市場を拡大するため、海外では2015年6月にお天気アプリの「Weathermob」を取得しました。第29期はモバイル・インターネットの売上が前期比3.1%増収となり、BtoS市場全体の売上高は前期比0.2%増収の6,092百万円となりました。

③次期の見通し

当社では、次期（2016年5月期）をアジア展開本格化の期と位置づけ、下記を通して交通気象のグローバル展開を進めます。

<交通気象を中心とする重点事業への注力とグローバル展開>

・BtoB（企業・法人）市場

航海気象では引き続きOSRをグローバルに展開します。ばら積み船、コンテナ船向けにはそれぞれの船種ごとにサービスを進化させ、顧客の需要に対応していきます。航空気象、道路気象、鉄道気象ではアジアでのマーケティング活動をセールスの段階に高め、市場での地位を確立していきます。また、海上気象では港湾管理にとどまらず、内航船へのサービスを拡大していきます。

・BtoS（個人・分衆）市場

サポーター参加型コンテンツの充実に加え交通気象の強みを活かし、台風や大雪などの気象リスクが高まる時期に、より多くのサポーターが気象情報をシェアできる仕組みを作り有料会員数の増加につなげます。また、実況解析・予測精度の改善を目標に観測拠点を拡大するために、ビーコン技術を取り入れた「Wx Beacon」を利用したサービスを開始しました。

<新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開>

当社は常識にとらわれない革新的なインフラの整備に取り組んでいます。2016年5月期には2機目の小型衛星「WNISAT-1R」の打ち上げを計画しています。WNISAT-1、WNISAT-1Rにとどまらず、次期衛星の開発にも着手します。

こうした取り組みの結果として、2016年5月期は、売上高14,800百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,600百万円、当期純利益2,400百万円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴い現金及び預金が1,555百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,691百万円増加し、13,583百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し1,714百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当706百万円を行う一方で、当期純利益2,252百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,778百万円増加し、11,868百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は86.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等1,371百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益3,507百万円を計上したことなどにより2,846百万円の収入（前年同期3,085百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより953百万円の支出（前年同期344百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払705百万円などにより、686百万円の支出（前年同期645百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額153百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は6,529百万円（前年同期5,170百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	75.2	83.4	88.0	84.9	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	253.9	295.9	257.4	247.6	283.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.4	13.0	4.5	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.4	98.6	116.0	203.0	194.3

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、「73億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益分配につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を創り出していくサービス、技術、インフラ構築への投資と体質強化のための内部留保等を勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高のなかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を主要な経営指標と認識し、その時々々の経営成績、配当性向・配当利回り及び資本効率等を勘案しながら決定いたします。

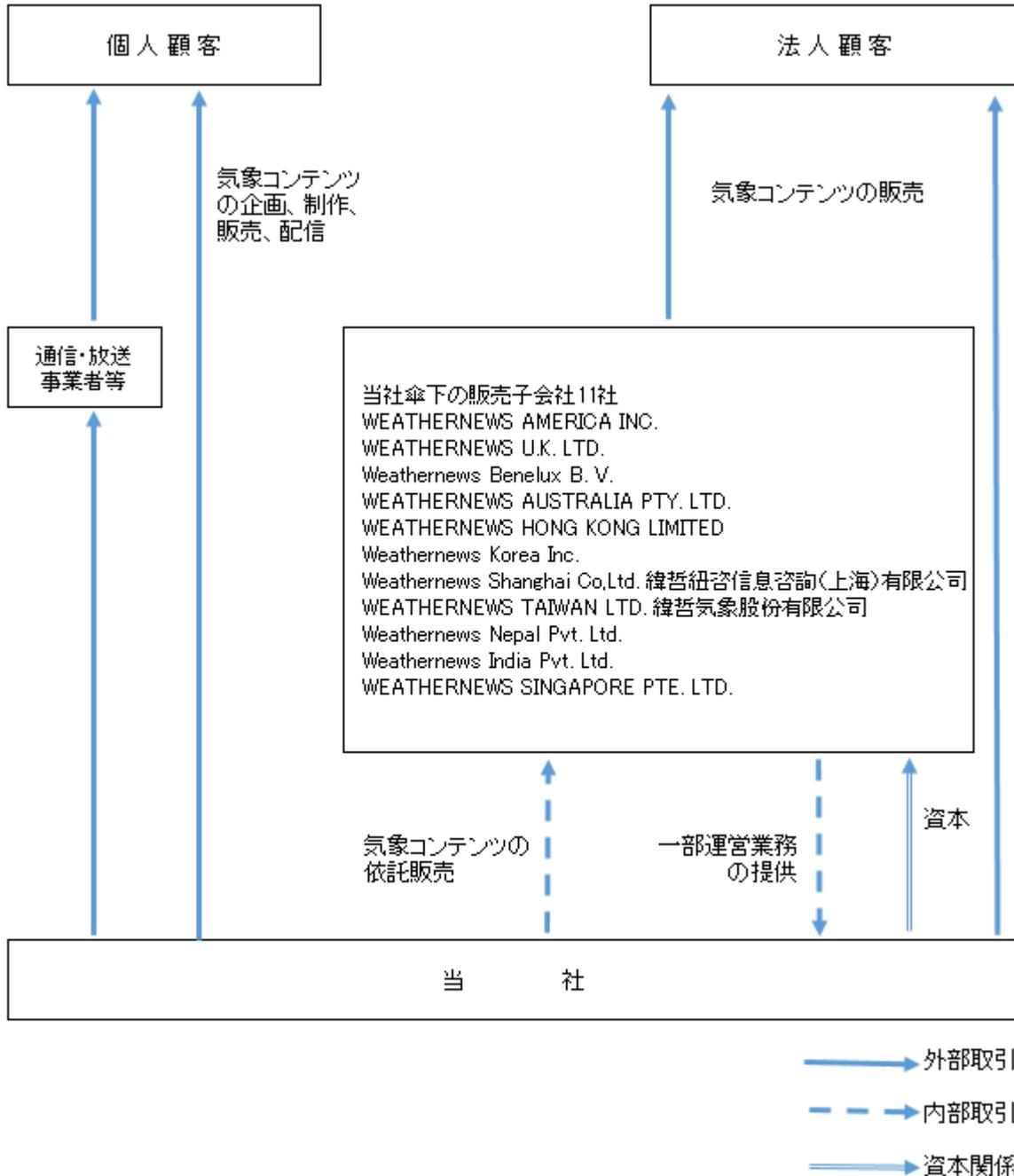
当期（平成27年5月期）の剰余金の配当については、1株当たり60円であった年間の普通配当を70円とします。さらに、当社が平成27年6月11日をもって創業30周年を迎えたことから記念配当30円を加え、年間の1株当たり配当金を100円とします。当期は、本年1月に1株当たり30円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり70円を予定しております。

次期（平成28年5月期）の配当については、業績予想を前提に配当金の安定性を総合的に勘案し、1株当たり70円とすることを予定しております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会と定めております。

2. 企業集団の状況

当社及び主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりです。当社の企業グループは当社及び子会社11社に加え当期より新たに投資した関連会社1社から構成され、全世界の気象予報にもとづく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、トランスメディア（携帯電話、インターネット、BS放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）による個人向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでいます。



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国 ウォン 653,000	総合気象情報 サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 哲紐咨信息咨询(上海)有限 公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ルピー 3,200	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・資金援助あり。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ルピー 14,300	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポ ール	シンガポ ールドル 620,002	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

〈主な関連会社の状況〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
上海星团信息技术有限公司	中国 上海	千中国元 1,000	総合気象情報 サービス	25.0	・役員の兼任関係あり(3名)

(注)上記につきましては2015年5月に出资したため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲に含める関連会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「73億人の情報交信台」という夢の実現に向けて、当社を支援して下さるすべてのサポーターとともに価値を創造し続けることを経営理念としています。これを実現するために、「AAC(Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に積極的に順応させること)」を企業経営の基本として、価値観の多様化や事業環境の変化に対応し、顧客満足度を向上したいと考えております。そして、当社の社員一人ひとりがアントレプレナーシップをもって、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての自己認識」という3つの企業文化を発展させ、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮すること―「MMCL(My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家)」によって会社運営（自律分散統合型経営）を実施していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トルゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、中長期的に売上高成長率、なかでもトルゲート型ビジネスの売上高成長率を経営指標として重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第30期（2016年5月期）は、「革新性」を通じて本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の4年目として、航海気象においてはOSRに続く新サービスに着手します。空・陸の交通気象についてはサービスのグローバル展開を目指しアジアのマーケティングをセールスの段階に引き上げます。

【第4成長期（2012年6月から2022年5月）のビジョン】

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC(Risk Communication) サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験をもとにアジア、欧州、アメリカについて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

① 注力する販売市場 (Marketing)

<交通気象>

海の交通気象（航海気象）は国によるサービスが行われていない「公認民間市場(顕在化市場)」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservation（観測）インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。日本で培った携帯、スマートフォンをベースにしたトランスメディア展開技術を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

(各事業の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻に採用へ ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績を基に高速道路におけるサービスをグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスをアジア、ヨーロッパへ展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのアジア展開
モバイル・インターネット	・携帯端末を軸としたトランスメディア展開 ・サポーター参加型・ネットワーク型コンテンツサービスをグローバル展開

②サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

〈革新的なテクノロジーと「無常識な」インフラ開発・運営〉

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

Oklahoma Innovation Centerなど世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

〈エリア展開〉

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界73億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,484	6,728,352
受取手形	31,814	-
売掛金	2,817,668	2,805,456
商品	1,347	-
仕掛品	21,675	46,495
貯蔵品	96,985	94,984
繰延税金資産	98,498	116,296
その他	165,279	227,694
貸倒引当金	△87,917	△72,890
流動資産合計	8,317,835	9,946,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,805,721	1,800,850
減価償却累計額	△953,315	△992,544
建物及び構築物 (純額)	852,405	808,306
工具、器具及び備品	4,796,513	4,619,708
減価償却累計額	△4,233,483	△4,020,801
工具、器具及び備品 (純額)	563,029	598,907
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	106,258	321,006
その他	25,817	25,238
減価償却累計額	△19,525	△21,277
その他 (純額)	6,291	3,960
有形固定資産合計	1,941,047	2,145,243
無形固定資産		
ソフトウェア	692,713	635,217
ソフトウェア仮勘定	98,686	71,053
その他	26,532	26,352
無形固定資産合計	817,931	732,623
投資その他の資産		
繰延税金資産	209,797	133,303
その他	605,500	625,709
貸倒引当金	△124	△42
投資その他の資産合計	815,173	758,970
固定資産合計	3,574,153	3,636,837
資産合計	11,891,988	13,583,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,660	114,201
リース債務	10,895	10,589
未払金	339,638	275,759
未払法人税等	816,990	649,315
受注損失引当金	-	12,826
関係会社整理損失引当金	9,566	4,961
その他	448,119	644,909
流動負債合計	1,788,869	1,712,563
固定負債		
リース債務	12,099	1,509
その他	391	440
固定負債合計	12,490	1,950
負債合計	1,801,360	1,714,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	944,682	937,386
利益剰余金	8,448,685	9,994,839
自己株式	△1,061,968	△1,035,904
株主資本合計	10,037,899	11,602,821
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,727	179,524
その他の包括利益累計額合計	52,727	179,524
新株予約権	-	86,367
純資産合計	10,090,627	11,868,713
負債純資産合計	11,891,988	13,583,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	13,306,376	14,064,128
売上原価	7,436,987	7,843,805
売上総利益	5,869,389	6,220,322
販売費及び一般管理費	2,600,882	2,915,729
営業利益	3,268,507	3,304,592
営業外収益		
受取利息	5,677	9,251
受取配当金	756	936
保険配当金	4,140	6,552
補助金収入	14,300	7,939
為替差益	24,392	195,182
その他	5,825	6,418
営業外収益合計	55,092	226,280
営業外費用		
支払利息	375	-
コミットメントライン関連費用	14,819	14,651
固定資産除却損	13,855	10,418
その他	1,070	1,360
営業外費用合計	30,120	26,430
経常利益	3,293,479	3,504,443
特別利益		
関係会社清算益	-	9,317
特別利益合計	-	9,317
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	1,000	2,000
関係会社投資等評価損	59,000	3,000
関係会社整理損	-	1,406
減損損失	94,549	-
特別損失合計	154,549	6,406
税金等調整前当期純利益	3,138,929	3,507,355
法人税、住民税及び事業税	1,300,307	1,199,096
法人税等調整額	△35,020	55,808
法人税等合計	1,265,287	1,254,904
少数株主損益調整前当期純利益	1,873,642	2,252,450
当期純利益	1,873,642	2,252,450

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,873,642	2,252,450
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	104,239	126,796
その他の包括利益合計	104,239	126,796
包括利益	1,977,881	2,379,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,977,881	2,379,246
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	948,482	7,172,066	△1,075,543	8,751,505	△51,511	△51,511	—	8,699,994
当期変動額									
剰余金の配当			△597,023		△597,023				△597,023
当期純利益			1,873,642		1,873,642				1,873,642
自己株式の処分		△3,800		13,575	9,775				9,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						104,239	104,239	—	104,239
当期変動額合計	—	△3,800	1,276,619	13,575	1,286,394	104,239	104,239	—	1,390,633
当期末残高	1,706,500	944,682	8,448,685	△1,061,968	10,037,899	52,727	52,727	—	10,090,627

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	944,682	8,448,685	△1,061,968	10,037,899	52,727	52,727	—	10,090,627
当期変動額									
剰余金の配当			△706,296		△706,296				△706,296
当期純利益			2,252,450		2,252,450				2,252,450
自己株式の処分		△7,296		26,064	18,768				18,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						126,796	126,796	86,367	213,164
当期変動額合計	—	△7,296	1,546,153	26,064	1,564,921	126,796	126,796	86,367	1,778,085
当期末残高	1,706,500	937,386	9,994,839	△1,035,904	11,602,821	179,524	179,524	86,367	11,868,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,138,929	3,507,355
減価償却費	574,497	590,980
株式報酬費用	-	86,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,133	△21,152
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	12,826
受取利息及び受取配当金	△6,433	△10,187
保険配当金	△4,140	△6,552
補助金収入	△14,300	△7,939
支払利息	375	-
コミットメントライン関連費用	14,819	14,651
固定資産除却損	13,855	10,418
関係会社清算益	-	△9,317
関係会社投資等評価損	59,000	3,000
関係会社整理損失引当金繰入額	1,000	2,000
関係会社整理損	-	1,406
減損損失	94,549	-
売上債権の増減額(△は増加)	△162,145	44,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,334	△21,472
仕入債務の増減額(△は減少)	72,999	△49,458
その他	239,679	51,393
小計	4,097,153	4,198,344
利息及び配当金の受取額	6,455	10,349
保険配当金の受取額	4,140	6,552
補助金の受取額	14,300	7,939
利息の支払額	△424	-
コミットメントライン関連費用の支払額	△35,016	△5,079
法人税等の支払額	△1,001,342	△1,371,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085,266	2,846,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△172,200
有形固定資産の取得による支出	△209,500	△587,981
有形固定資産の売却による収入	156,398	-
無形固定資産の取得による支出	△328,207	△152,594
敷金及び保証金の差入による支出	△1,661	△49,139
敷金及び保証金の回収による収入	38,197	10,962
関係会社出資金の払込による支出	-	△4,912
関係会社の整理による収入	-	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,773	△953,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	-
社債の償還による支出	△50,000	-
配当金の支払額	△594,976	△705,666
自己株式の売却による収入	9,775	18,768
その他	△427	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,628	△686,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,276	153,257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,257,140	1,359,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,410	5,170,550
現金及び現金同等物の期末残高	5,170,550	6,529,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	5,172,484千円	6,728,352千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,934千円	△198,474千円
現金及び現金同等物	5,170,550千円	6,529,878千円

(セグメント情報等)

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	928円63銭	1,081円93銭
1株当たり当期純利益金額	172円56銭	207円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172円19銭	206円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,873,642	2,252,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,873,642	2,252,450
普通株式の期中平均株式数(株)	10,857,908	10,871,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,800	36,695
(うち新株予約権)	(22,800)	(36,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。